



第64号（平成28年6月発行）
東海ノア協定事務局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第64号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力のもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

〔トピックス〕

☆活動状況

- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 自主保安に係る点検協力活動
- ・ 安全教育に係る協力活動
- ・ 緊急事態を想定した協力活動訓練

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆役員等の変更

☆今後の主な活動予定

東海 NOAH：

「東海」東海村、「N」那珂市、「O」大洗町、「A」旭村（現銚田市）、「H」ひたちなか市

☆活動状況

活動推進幹事会の開催状況

○第75回活動推進幹事会

- ・開催日：平成28年6月16日（木）
- ・開催場所：日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所
- ・議題：（１）第74回活動推進幹事会議事録について
（２）原子力事業所安全協力協定役員等の変更について
（３）平成28年度 第1回自主保安点検協力活動計画について
（４）平成28年度 第1回安全教育研修計画について
（５）平成28年度 原子力事業所自衛消防隊研修会計画について
（６）平成28年度 総合訓練実施計画について
（７）東海ノア通信第64号の発行について
（８）その他

第75回活動推進幹事会では、議題（３）により「第1回自主保安点検協力活動計画」、（４）により「安全教育研修計画」、（５）により「原子力事業所自衛消防隊研修会計画」、（６）により「総合訓練実施計画」についての審議がなされ、それぞれ計画通り、承認され実施することになりました。

また、その他として、東海ノア協定事務局の運営状況についての報告が行われました。



〔第75回 活動推進幹事会の様子〕

自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者等からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っています。

平成28年度第1回目の活動は、「日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター JMTR」を対象に、7月28日（木）に実施を計画しています。

安全教育に係る協力活動

○安全教育研修の開催

平成28年度 第1回安全教育研修は、日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センターにおいて、10月4日（木）に開催の実施を計画しています。

原子力人材育成センターでは、協定加盟事業所従業員の資質向上を目的に、初心者を中心として、放射線についての概要と各種放射線の測定等の研修を計画しています。協定加盟事業所へは、間もなくお知らせいたしますので、今しばらくお待ち下さい。

○自衛消防隊研修会の開催

今年度で第8回目となる自衛消防隊研修会は、茨城県立消防学校において、9月7日（水）に開催の実施を計画しています。

今年度は、座学と実動訓練を中心に、そして総合訓練も行う計画です。協定加盟事業所へは、間もなくお知らせいたしますので、今しばらくお待ち下さい。

緊急事態を想定した協力活動訓練

平成28年に茨城県が実施する「平成28年度 原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした「平成28年度 東海ノア総合訓練」の実施を計画しています。実施については、茨城県の通報訓練計画が決定していないことから時期は未定となっていますが、平日勤務時間内での県からの通告で東海ノアへの協力要請のある事業所のうち、初回を対象として実施する計画です。

☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。

今回号では、「積水メディカル株式会社 創薬支援事業部 創薬支援センター」からの紹介です。

— ∞ —

『わが社の安全活動と従業員教育の取組みについて』

積水メディカル株式会社 創薬支援センター

当社、創薬支援センターはラジオアイソトープ事業を通じ、学術研究の進歩と発展に貢献することを目的に事業活動を行っております。

2016年1月1日より薬物動態研究所から創薬支援センターへ名称を変更し、創薬から臨床まで幅広く医薬品開発における薬物の安全性や有効性を評価する研究受託事業を行うこととし、なかでも、 ^3H （トリチウム）、 ^{14}C （炭素-14）等でラジオアイソトープ標識した開発医薬品をトレーサーとして用い、医薬品の「生体内への吸収、分布、代謝、排泄」を明らかにすることにより、「薬物の安全性」を評価しております。

また、ラジオアイソトープ（RI）を使用せずに、遺伝子技術や超高感度分析機器を用いてスピーディーで安全性の高い医薬品開発をサポートしております。

このような事業活動における当社の安全活動と従業員教育の取組みをご紹介します。

1. 安全活動

積水化学グループでは安全は事業継続、発展の重要な基盤と位置づけ、「安全なくして品質なし、安全と品質なくして生産性なし」をスローガンに活動しており、グループ内の事業所で起こった事故事例はすぐにグループ内全体に水平展開され、同様な事故の未然防止に役立てております。

今年度、積水化学グループの安全活動としましては「事業場トップの行動指針5カ条」を定め、グループ全事業所で実践することとしています。

第1条 すべての安全責任はトップにある、ということを常に自覚し、率先垂範で徹底して安全にこだわること

第2条 日々現場パトロールを行い、下記を実践すること

第2-1条 全従業員に声をかけ、もし不安全な作業を発見した場合は、即座に作業を中止させること

第2-2条 不安全な設備やリスクを率先して発掘し、トップが責任を持って改善に取り組むこと

第3条 全従業員の感受性を向上させる教育を、計画的に実施すること

第4条 安全管理・推進に関する部署に、十分な人的資源を投入すること

第5条 本質安全化等、安全確保に対する設備投資は、一切躊躇することなく、実行すること

この行動指針5カ条の進捗状況を把握するため、それぞれ指標を定め、モニタリングすることとしています。

もともと安全衛生委員会で「安全パトロール」は実施しており、安全衛生委員2名が毎月持ち回りで、施設全体の安全点検パトロールを行い、不安全状態、不安全行動を指摘、改善勧告し、期日までに改善が図られた事を確認後、委員会に報告していましたが、さらに事業場トップ＋幹部パトロールにより、職制を通してより確実に周知・徹底を図ってまいります。

また、防災活動につきましても緊急時の体制や行動等を明確にしており、社員の防災意識高揚と啓蒙に努めております。主な活動としましては、年1回、東海村消防署のご協力を得て、総合防災訓練を行っており、県主導の通報連絡訓練をこの一環として実施している点は、他の加盟事業所と同様です。

2. 従業員教育

新規配属の社員、他部署から異動した社員等を対象に、法令遵守事項（放射線障害防止法等）や社内規則等の内容の他に、個人の行動に密接な安全教育に重点を置いた集中教育を実施しております。過去の労災事故事例につき、写真を用いて分かりやすく説明し、危険な作業を十分理解させ、所内のルールを徹底させることで労災ゼロを継続しております。

また、集合教育として危険予知トレーニングを実施し、事故、トラブルの未然防止に努めております。

各現場におきましては、手法としてワンポイントKYやひとりKYを活用し、作業前に注意すべき点を確認することを徹底するよう指導しております。

安全意識の啓蒙活動としましては、毎月、初日の朝礼でトップからの安全に関する訓話、安全衛生委員会からの安全指導、安全標語の指差し唱和を実施し、所員全員に安全の意識を浸透させることとしております。

社内ルール、5S（ディシプリン：discipline）、報・連・相等、所員全員が基本動作を共通認識し、理解して行動することが安全を確保することであり、さらには、事業所周辺の安全確保に繋がるものと活動を推進していく所存です。

☆役員等の変更

〔平成28年4月1日付け〕

原子力事業所安全協力委員会

	(新)	(旧)
委 員	山口 彰 東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻長	岡本 孝司 同 左
委 員	田中 宏和 三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所長	上田 真三 同 左
委 員	栗原 研一 量子科学技術研究開発機構 那珂核融合研究所長	森 雅博 日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所長

原子力事業所活動推進幹事会

	(新)	(旧)
幹事長	中島 宏 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 保安管理部長	丸尾 毅 同 左
委 員	浅野 智宏 日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 副所長兼安全管理部長	圓尾 好宏 日本原子力研究開発機構 同左 安全管理部長

緊急事態協力活動本部

(東海地区)

	(新)	(旧)
副本部長	丸尾 毅 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 副所長	山口 恭弘 同 左

(大洗地区)

	(新)	(旧)
本部長	有井 祥夫 日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 副所長	荒木 政則 同 左

☆今後の主な活動予定

- ・平成28年度 第1回自主保安点検協力活動・・・・・・・・・・ 7月
- ・平成28年度 自衛消防隊研修会・・・・・・・・・・・・・・ 9月
- ・第76回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・ 9月
- ・平成28年度 第1回安全教育研修・・・・・・・・・・・・・・ 10月
- ・第35回安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・ 10月

〔編集後記〕

東海ノア協定に基づく協力活動につきましては、日頃より加盟事業所の皆様のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

いよいよ梅雨の季節となりました。近隣の田んぼでは田植えが終わり、シロサギが餌を啄んでいます。雨量は、今年秋の収穫に大きく影響します。今年の収穫量はどうかでしょうか。

さて、4月1日に原子力研究開発機構の人事異動があり、東海ノア事務局についても大森 一哉から佐々木 健にメンバーが変更になっております。皆様方には、引き続き、ご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有化」を行いながら、皆様の参考となるよう更に充実図っていきたいと考えています。事務局へのご要望等がございましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。



東海ノア通信

東海ノア
(東海 NOAH)

